

第5次基本計画策定専門調査会 第2回基本構想ワーキンググループ
議事要旨

1. 日 時 令和2年2月26日(水) 10:00~12:00
2. 場 所 合同庁舎第8号館5階共用会議室A
3. 出席者

座長	鈴木 準	株式会社大和総研政策調査部長
座長代理	辻村 みよ子	明治大学専門職大学院法務研究科教授
構成員	池田 心豪	独立行政法人労働政策研究・研修機構主任研究員
同	大崎 麻子	特定非営利活動法人 Gender Action Platform 理事、 関西学院大学客員教授
同	武石 恵美子	法政大学キャリアデザイン学部教授

(議事次第)

- 1 開会
- 2 武石構成員 プレゼンテーション
- 3 池田構成員 プレゼンテーション
- 4 意見交換
- 5 閉会

(配布資料)

- 資料1 武石構成員提出資料
資料2 池田構成員提出資料

(全体の議事の概要)

1. 池田構成員から資料2に基づきプレゼンテーションがあった。
2. 武石構成員から資料3に基づきプレゼンテーションがあった。
3. その後、「雇用等における男女共同参画の推進と仕事と生活の調和」、「男女共同参画の視点に立った各種制度等の整備」、「推進体制の整備・強化」に記載する内容について、意見交換を行った。

(意見交換)

1. 「雇用等における男女共同参画の推進と仕事と生活の調和」について

- ・ 毎回の基本計画にはそれぞれ特徴があった。5次計画の特徴や雇用分野における方向性をどうするか、このワーキンググループで検討する必要がある。
- ・ 日本的な雇用が今、相当変わりつつある中、女性が不安定な立場にならないよう注視が必要。
- ・ 個人、カップル、企業が合理的な選択として男女共同参画に向けた行動をとるよう促すための制度や仕組みが必要。
- ・ G20の首脳宣言をはじめ、国際社会では職場における性別に基づく差別の問題やセクシュアルハラスメントの問題に取り組まなければならないことについて共有されている。APECでは女性管理職を増やすためにはメンタリングだけではなく、スポンサーシップも重要という議論が行われている。
- ・ 日本的雇用慣行の外にいる女性は低賃金という構造を崩していくという意味では、女性の経済的自立を雇用問題の中心に据えるべき。
- ・ 男女とも、古い伝統的な役割が消えないままで新しい役割が加わっているため、二重負担に苦しんでいるのではないか。古い役割から男女とも解放されるようにすべき。
- ・ 就業を希望していながら、子育てや介護等を理由に求職を断念している女性に注目することは重要だが、男性に稼得役割を期待する女性の中には、就業を希望するかどうかの選択にすら至っていない方も少なくないのではないか。

2. 「男女共同参画の視点に立った各種制度等の整備」について

- ・ 「性別役割分業からの解放」は、1979年の女子差別撤廃条約以来のテーマであり、あらゆる政策の根幹にあるべき。この言葉を「基本的な考え方」に入れてほしい。
- ・ 選択的夫婦別氏制について、通称使用が拡大したからといって別氏制が必要ないということにはならない。
- ・ 男女に中立的な税制・社会保障について、しっかり記載すべき。配偶者控除がある限り、パート・非正規雇用で、夫に稼いでもらうことが合理的な選択になる。
- ・ ハラスメント対策について、カスタマーハラスメントなど、現状の法制度で足りているのかどうか検討が必要。
- ・ ハラスメントは、雇用の場だけでなく、学術やスポーツ界等、様々な分野で起こるもの。雇用等の分野以外の箇所にも書いておく必要があるのではないか。

3. 「推進体制の整備・強化」について

- ・ 最近の学校の授業では SDGs について扱われることがあるが環境問題の側面が強く、ジェンダーの視点は必ずしも十分でない。ジェンダー規範は学校の中で内面化していくので、ジェンダーも取り上げられるよう、学校との連携が必要。
- ・ 若者が立ち上げた NPO 等がグローバルに、SNS も活用して運動を行っている。これらの団体のプレーアップも重要ではないか。
- ・ ジェンダー予算やジェンダー統計も重要だがそれを活用して分析し、法や政策、事業に落とし込んでいける人材の育成が必要。日本はこの観点が不十分。
- ・ 男女別のデータ把握は重要であるが、性的マイノリティーの方々への配慮も重要。
- ・ 国内本部機構について、男女共同参画基本法によって設置された男女共同参画会議と、閣議決定で設置されたすべての女性が輝く社会づくり本部等は、法的な位置づけが異なる。それが分かるように記載をしておくことが望ましい。

4. 「政策・方針決定過程への女性の参画拡大」について（第1回の続き）

- ・ 日本における女性の参画拡大は、国際社会の水準から見て、極めて低水準であることや、それによって優秀な女性の人材が日本から出て行ってしまうという問題意識を具体的に記載できると良い。